

比較個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	前期比
売上高	2,785,115	2,807,269	101
売上原価	2,277,213	2,337,897	103
売上総利益	507,901	469,371	92
販売費及び一般管理費	574,187	543,488	95
営業利益(損失)	△ 66,285	△ 74,116	-
営業外収益	99,546	87,501	88
(受取利息及び配当金)	( 85,917 )	( 79,659 )	( 93 )
(雑収益)	( 13,628 )	( 7,841 )	( 58 )
営業外費用	70,478	59,372	84
(支払利息)	( 7,744 )	( 12,579 )	( 162 )
(雑損失)	( 62,733 )	( 46,792 )	( 75 )
経常利益(損失)	△ 37,217	△ 45,987	-
特別利益	56,803	84,154	148
(関係会社株式売却益)	( 16,758 )	( 64,472 )	( 385 )
(退職給付信託設定益)	( - )	( 10,240 )	( - )
(不動産売却益)	( 3,321 )	( 5,457 )	( 164 )
(投資有価証券売却益)	( 36,724 )	( 3,983 )	( 11 )
特別損失	176,579	118,573	67
(事業構造改善特別損失)	( - )	( 110,996 )	( - )
(減損損失)	( 1,204 )	( 4,659 )	( 387 )
(投資有価証券評価損)	( - )	( 2,918 )	( - )
(関係会社株式評価損)	( 175,375 )	( - )	( - )
税引前当期純利益(損失)	△ 156,992	△ 80,406	-
法人税、住民税及び事業税	△ 14,375	△ 21,642	151
法人税等調整額	35,432	69,099	195
当期純利益(損失)	△ 178,049	△ 127,863	-

(注) 1.退職給付信託設定益 10,240百万円は、金融資産の有効活用と年金財政の健全化を目的に、保有する株式の一部を抛出し退職給付信託を設定したことに伴う利益です。

2.事業構造改善特別損失 110,996百万円は、プラズマディスプレイパネルの製造子会社である富士通日立プラズマディスプレイ(株)(現、日立プラズマディスプレイ(株))株式の評価損、同社への貸付金に対する貸倒引当金及び同社の事業に係る損失に備えた関係会社事業損失引当金の計上による損失、並びに薄型テレビ事業等における事業構造改革関連費用及び関連資産の減損損失です。

3.減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	発電設備	リース資産	茨城県ひたちなか市
	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	-

(2)減損損失を認識するに至った経緯

燃料価格の高騰による売電事業の収益性の低下及び将来の特許料収入の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3)減損損失の金額

リース資産に係る損失 4,659百万円を減損損失に、特許権に係る損失 12,953百万円を事業構造改善特別損失に計上しています。